

東大和市第5次行政改革大綱
推進計画取組状況報告書
(令和2年度)

令和3年11月
東大和市

目 次

I	第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について	1
II	主な取組と成果	2
III	各項目の取組と成果	3
1	市民本位の行政サービスの推進	4
(1)	利便性の拡大	4
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	4
2	各施設における開館日・時間の拡大	4
3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入	5
4	市民の窓口手続の簡略化	5
5	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	6
(2)	質の高いサービス提供	6
6	親切丁寧な接遇の徹底	6
7	新たな情報発信手段を含めた広報の充実	7
8	わかりやすい「窓口表示」	7
2	市民参加・協働推進のための環境整備	8
	多様な参加機会の創出	8
9	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	8
10	市民協働の更なる推進	9
11	市民参加機会の創出	10
3	効果的・効率的な組織の整備と人材育成	11
(1)	組織の整備	11
12	組織・事務分掌の見直し	11
13	職員の適正な定員管理	11
14	勤務時間の弾力的な運用	12
(2)	人材の育成	12
15	人事評価制度の推進	12
16	人事評価結果の活用	13
17	人事育成基本方針の検証	13
18	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	14
19	職員の政策提言しやすい環境整備	14

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	15
(1) 民間活力導入の推進	15
20 やまとあけぼの学園のあり方の検討	15
21 狭山保育園のあり方の検討	15
22 その他公共施設のあり方の検討	16
23 窓口業務の一部委託化	16
(2) 行政評価制度の推進	17
24 行政評価制度の推進	17
(3) 歳入の確保	17
25 市税の収納率の向上	17
26 国民健康保険税の収納率の向上	18
27 介護保険料の収納率の向上	18
28 保育料の収納率の向上	19
29 学童保育所育成料等の収納率の向上	19
30 適正な債権管理の推進	20
31 市有地等の有効活用の検討	21
32 下水道使用料の定期的な見直し	21
33 国民健康保険税の見直し	22
34 保育料の定期的な見直し	22
35 学童保育所育成料の定期的な見直し	23
36 その他使用料・手数料等の定期的な見直し	23
37 有料広告等の拡大	24
38 使用料・手数料等のあり方検討	24
(4) 歳出の縮減	25
39 負担金、補助金等の見直し	25
40 事務管理経費の縮減	25
41 扶助費の分析・見直し	26
42 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	26
(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立	27
43 財政調整基金積立の適正化	27
44 公共施設等整備基金の積立	27
45 経常収支比率の抑制	28
46 公債費負担比率の抑制	28
47 新地方公会計制度による財政分析と活用	29

I 第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について

当市では厳しい財政状況の中、市民ニーズの多様化に伴う新たな行政課題に対応するため、持続可能な自治体経営のための行財政運営に努めています。

平成29年度から令和3年度までを計画期間とした「東大和市第5次行政改革大綱推進計画」の取組項目における令和2年度の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)」のとおり、全47項目中43項目について取り組み、達成が26項目、一部達成が11項目、未達成が5項目、未着手が1項目でした。

また、令和2年度の各改革課題別の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の令和2年度取組状況(改革課題別)(表2)」のとおりです。

今後も引き続き行政改革の推進による適正な歳入の確保及び歳出の縮減に努めるとともに、効果的・効率的な事務事業の実施、民間活力の導入、優先度を踏まえた事業の縮小や廃止等による事業の最適化を図り、限られた財源を有効に活用していきます。

第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)

年 度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 31年度	令 和 2年度	令 和 3年度	取 組 結 果
総 項 目 数	47	47	47	47		
前年度までに達成済のもの (取組を終えたもの)		0	0	0		
当該年度に取組がないもの	5	1	4	4		
当該年度取組項目	42	46	43	43		
達 成	20	24	22	26		
一部達成	15	16	14	11		
未 達 成	7	6	7	5		
未 着 手	0	0	0	1		

第5次行政改革大綱推進計画の令和2年度取組状況(改革課題別)(表2)

改革課題	取組結果 項目数	達 成	一部達成	未 達 成	未 着 手	取 組 が ないもの
1 市民本位の行政サービスの推進	8	5	3	0	0	0
2 市民参加・協働推進のための環境整備	3	1	2	0	0	0
3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成	8	5	1	1	1	0
4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	28	15	5	4	0	4
合 計	47	26	11	5	1	4

Ⅱ 主な取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の令和2年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民本位の行政サービスの推進

項目番号 3：市税等の納付における電子決済導入の決定

項目番号 7：東大和市公式LINEの運用を開始

2 市民参加・協働推進のための環境整備

項目番号 9：「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施

項目番号 10：地域検討組織との協働によるコミュニティタクシー試行運行事業の実施

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

項目番号 13：職員の適正な定員管理の実施

項目番号 16：全職員を対象に勤勉手当に人事評価結果を反映

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

項目番号 25：市税の収納率の向上 98.7%（効果額 46,978 千円）

項目番号 26：国民健康保険税の収納率の向上 89.4%（効果額 66,167 千円）

項目番号 27：介護保険料の収納率の向上 97.6%（効果額 5,728 千円）

項目番号 28：保育料の収納率の向上 97.3%（効果額 0 円※目標を達成したが、幼児教育・保育の無償化の開始に伴う影響により前年度の収納率を下回ったため）

項目番号 29：学童保育所育成料等の収納率の向上 96.4%（効果額 448 千円）

項目番号 31：市有地の売却（効果額 1,653 千円）

項目番号 39：負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△6,354 千円）

項目番号 40：需用費、役務費、使用料及び賃借料の見直し、各種業務委託等の見直し
（当初予算比較△50,292 千円）

項目番号 41：扶助費の分析・見直し（効果額 4,482 千円）

項目番号 43：財政調整基金の積立（令和2年度末残高 2,405,175 千円）

※ 市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料、学童保育所育成料等の収納率の向上の効果額は、令和2年度と同じ調定額と仮定し、平成31年度の収納率で算定した金額との比較です。

◎ 令和2年度における効果額の合計は 182,102 千円でした。

Ⅲ 各項目の取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の各項目の取組と成果は、次ページ以降のとおりです。なお、〈各項目の見方〉及び〈取組状況区分の説明〉は、次のとおりです。

〈各項目の見方〉

推進計画策定以降、事務分掌の変更等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

第5次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

令和2年度に担当課が取り組んだ内容です。

項目番号	取組項目	組 課				
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課				
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。						
取組年度	平成29年度	平成31年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	導入可能なサービスの検討	導入可能なサービスの実施				
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	・開庁課に対し、土曜開庁における取扱業務に				
	達成内容					

取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。
 なお、年次計画欄が「-」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取組を行い、取組状況が表示されています。

〈取組状況区分の説明〉

1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未達成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出していない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

2 年次計画が、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未達成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

1 市民本位の行政サービスの推進

(1) 利便性の拡大

項目番号		取組項目	取組課		
1			土曜開庁における市民の利便性の向上	企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課	
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	導入可能なサービスの検討	導入可能なサービスの実施			→
					→
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成	
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 開庁課に対し、土曜開庁における取扱業務について調査を実施した。 土曜開庁実施時における課題や懸念事項等を確認し、現状の把握及び改善に努めた。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁窓口取扱業務の拡大や業務内容の改善等について検討したが、追加項目等はなかった。 			

項目番号		取組項目	取組課		
2			各施設における開館日・時間の拡大	地域振興課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館	
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について、見込まれる利用状況及び費用対効果を踏まえ検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	利便性の向上が見込まれる業務の拡大の検討	方針の決定	方針に基づいたサービスの実施		→
取組状況区分	未達成	一部達成	未達成	達成	
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区図書館への指定管理者制度の導入について準備を行った。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 東大和市立図書館条例の一部改正(令和3年4月1日施行及び令和4年4月1日施行)を行った。東大和市立図書館運営規則の一部改正(令和3年4月1日施行)を行った。(地区図書館については、令和4年4月1日より開館日及び開館時間等の拡大を行う予定) 			

項目番号		取組項目	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入			取組課	
3						保険年金課、納税課、保育課、青少年課、高齢介護課	
取組内容：							
市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、次の納付方法を中心に費用対効果を含め検討する。							
① コンビニエンスストア納付							
② 納付書以外の納付							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	①、②を中心に方向性の検討	方針の決定	導入を決定したサービスの実施	→			
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成			
令和2年度	主な取組内容	・市・都民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税について、電子決済導入を検討した。					
	成果	・令和3年度の予算化を決定した。					

項目番号		取組項目	市民の窓口手続の簡略化			取組課	
4						企画課、関係課	
取組内容：							
市民の窓口手続の負担を軽減するため、行政手続の効率化、省力化に向け、次の取り組みについて検討する。							
① マイナンバーを活用した外部連携により、他自治体で取得済みの必要な情報について添付を省略する。							
② 一つの課における複数の行政手続について、様式の共有などにより一度でできる方法を検討する。							
③ 複数の課の行政手続について、市民が必要最小限の移動で済む方法を検討する。							
④ その他行政手続の効率化、省力化を図る。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	検討	→	試行	→	実施		
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成	一部達成			
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した窓口手続の利便性の向上の検討。 ・マイナンバーを用いた情報連携を実施した。 ・制度の案内等を見直し、必要なものについては図等での説明の追加、文言等の整理をして改編を図った。 					
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連携により取得可能なものは書類の省略を図れた。 ・市における事務作業の効率化と市民の利便性の向上を図ることができた。 ・市民が案内等(チラシ)をみれば、必要な書類を揃えられ、スムーズな手続きが行えるよう市民の利便性を図った。 					

項目番号		取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大				取組課
5							情報管理課、 市民課、関係課
取組内容： マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図れるサービスの導入を検討する。 また、導入により利便性が向上したサービスについて、広く周知する。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	導入可能なサービスの調査・研究					→	
	可能としたサービスの実施					→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成			
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した電子申請等について、介護保険等に関し関係課と調整した。 マイナンバーカード企業一括申請を行った。 土曜開庁日の午後に、マイナンバーカード臨時交付窓口を開設した。 					
	成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した電子申請等について、介護保険等に関し、関係課と調整したが、導入に至らなかった。 令和2年度のマイナンバーカード交付枚数は約10,000枚で、平成31年度に比べ約3.2倍となった。 					

(2) 質の高いサービス提供

項目番号		取組項目	親切丁寧な接遇の徹底				取組課
6							職員課、全課
取組内容： 職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにする。接遇の基本である身だしなみやあいさつ等を管理職指導により徹底し、職員の接遇向上を図る。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	マニュアルの実践 (身だしなみ、挨拶の徹底)					→	
	窓口アンケートの調査・研究	→	方針の決定	→			
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成			
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員を対象に実践的な内容の「接遇研修」を実施した。 職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけた。 進んで市民に声掛けし案内するよう努めた。 					
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に基本的な接遇マナーを修得させることに加え、市独自の接遇マニュアルや取組について周知し、接遇マナーの向上に努めた。 接遇マニュアルに沿った対応を実践することができた。 					

項目番号		取組項目	新たな情報発信手段を含めた広報の充実			取組課
7						秘書広報課、全課
取組内容： 利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、広報活動の更なる充実を図る。ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	①-1市報の見直しの検討	①-2検討結果を踏まえた見直しの実施			①-3ホームページの見直しの検討	
	②新たな広報手段や手法の検討、実施					→
	③行政情報の積極的な提供					→
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな広報手段として東大和市公式LINEの運用を検討。 新型コロナウイルス感染症関連情報の適時・適切な広報。 マチコミメールを利用したイベント情報の配信。 教育委員会だよりについて、誌面構成等を見直しリニューアルをした。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月1日から東大和市公式LINEの運用を開始し、市の魅力やイベント情報等の行政情報を発信した。 東大和市公式LINEの登録者数 1,689人、投稿件数 136件 東やまと市報に、市制50周年を祝う特集連載記事を計10回掲載し、市制50周年の機運を醸成した。 新型コロナウイルス感染症関連情報について、適時・適切な広報を行い、感染拡大防止、市民の不安の軽減等に寄与した。 教育委員会だよりについて、保護者等から読みやすくなった旨の声が多数聞かれた。 				

項目番号		取組項目	わかりやすい「窓口表示」			取組課
8						総務管財課
取組内容： 外国人や視覚障害者なども含め、来庁者に配慮した本庁舎の窓口表示と庁舎案内板の見直しを行い、目的の窓口をわかりやすくする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	他市の状況調査等の実施	わかりやすい窓口表示と庁舎案内板の検討	窓口表示と庁舎案内板の更新	—		
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 課名や目的から検索できる庁舎案内板（多言語）及びリーフレット（多言語）の活用により、目的の窓口のわかりやすい案内に努めた。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎案内板及びリーフレットの活用のほか、令和2年度からフロア案内の業務委託を実施し、視覚障害者も含めた窓口案内に対応している。 				

2 市民参加・協働推進のための環境整備 多様な参加機会の創出

項目番号	取組項目	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施				取組課
9						企画課、関係課
取組内容： 市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	年間2回から4回の実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を1回開催した。 テーマ：東大和市の魅力発信について「豊かな自然環境」 開催日：令和2年11月15日（9人参加） 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、屋外でのサイクリングにより狭山丘陵や多摩湖を走り、その魅力発信等をテーマに意見交換を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と市長が市政運営に関して率直な意見交換を行うことにより、市民の市政に関する理解の促進を図ることができた。 				

項目番号		取組項目	市民協働の更なる推進			取組課	
10						地域振興課、全課	
取組内容：							
「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針（平成27年2月）」に基づき、職員への取り組みの推進や市民への協働意識の醸成に努めるなど、市民協働をより推進していく。また、協働推進の進行管理は、行政評価制度を活用し毎年度振返りを行う。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	①協働推進のための庁内研修の実施。					→	
		②-1 市民に向けた推進手法（講演会等）の検討。	②-2 市民に向けた推進（講演会等）の実施。			→	
	③-1 協働で実施している事業をまとめ、庁内での情報共有し啓発を行う。	③-2 協働で実施した事業についてまとめ、事例紹介する（ホームページ等）。				→	
	④協働の推進					→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成			
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会との協働を推進するため、各種支援を実施。 市内の駅前広場や公園において、市民参加による花植え等の実施。 地域検討組織と協働で、湖畔地域コミュニティタクシー試行運行事業の実施。 東大和市道路アダプト制度の試行運用を実施。 					
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月4日から令和2年5月20日までコミュニティタクシーの試行運行を実施した。利用者数は延べ701人であった。 東大和市道路アダプト制度をホームページや市報、自治会へのチラシ配布により周知し、参加団体を募り、制度への相談が数件あった。参加団体2団体。 					

項目番号	取組項目	市民参加機会の創出				取組課
11						全課
取組内容： 市民説明会、出前講座、ワークショップ等、市民と直接対話できるもののほか、アンケート調査など様々な方法により、市民の参加機会を創出する。また、この機会を活用し、市民に対する適切な情報発信に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施				→	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第三次基本構想（素案）について、広く意見を聴取するためパブリックコメント（令和2年6月～7月）を実施した。 東大和市の将来のまちづくりに向けた市民ワークショップ（令和2年10月～11月）を開催した。 市の施策と密接な関わりのある企業や各種団体が考えるまちづくりの課題等を把握し、新総合計画策定の参考とするため、企業及び各種団体向けアンケート調査（令和3年1月～2月）を実施した。 産官学民協働の市民参加型ワークショップ「東大和ライフスタイルラボ」を実施 第2次東大和市障害者総合プラン策定における市民説明会及び地域自立支援協議会への説明会の実施 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント、市民ワークショップ、企業・団体向けアンケート調査を実施することで、市民の参加機会を創出した。 				

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

(1) 組織の整備

項目番号		取組項目	組織・事務分掌の見直し			取組課
12						企画課
取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、毎年、組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた組織・事務分掌の見直し					→
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各部、各課における課題等を把握するため調査及びヒアリングを行った。 調査及びヒアリングの内容を考慮し、各部、各課の課題に対応できるよう、組織全体を見据えた見直しを行った。 市の業務量等を勤務時間数などを用いて可視化するため、「業務分析」を実施した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 調査及びヒアリング結果を踏まえ、各部、各課の課題に対応できるよう、組織・事務分掌を見直した。 				

項目番号		取組項目	職員の適正な定員管理			取組課
13						企画課
取組内容： (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 第5次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた適正な定員管理 (目標値) 476人	(目標値) 475人	(目標値) 474人	(目標値) 473人	(目標値) 472人	→
取組状況区分	達成	一部達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各課の業務における課題に対応できるよう組織改正を行い、各課の定員が適正となるよう見直しを行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の職員定員は、第5次行政改革大綱に定める目標値472人の範囲内となる471人とした。 				

項目番号	取組項目	勤務時間の弾力的な運用				取組課
14						職員課
取組内容： 効率的な勤務体制を確保し、職員の健康管理及び公務能率の向上に資するため、時差勤務制度を導入するなど、勤務時間の弾力的運用について検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	他市での実施状況調査及び関係課とのヒアリング	実施の検討	方針の決定	方針に応じた実施	→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	未達成	未達成		
令和2年度	主な取組内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、職場内での密を避けるため、公共交通機関利用者を対象として時差出勤を実施した。				
	成果	・新型コロナウイルス感染症の感染状況下にあっても、時差出勤を含めた柔軟な勤務体制に取り組んだが、引き続き、弾力的な運用を検討する。				

(2) 人材の育成

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進				取組課
15						職員課
取組内容： (1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施	→				
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	・人事評価制度に基づき、上司との面談及び目標達成の取組を行った。				
	成果	・人事評価制度に基づき、面談等を通じて職員の人材育成を行った。 ・個人の目標を設定することで、職員のモチベーションの向上を推進した。				

項目番号		取組項目	人事評価結果の活用			取組課
16						職員課
取組内容：						
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	一部実施	→	実施	→	→	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度の評価結果に基づき、全職員を対象に勤勉手当に反映させた。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度評価結果に基づき、勤勉手当に反映することで、職員の意欲向上を図った。 				

項目番号		取組項目	人材育成基本方針の検証			取組課
17						職員課
取組内容：						
職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	—	—	検証	—	
取組状況区分	—	—	—	未着手	—	
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により未着手となった。 				
	成果					

項目番号		取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施			取組課
18						職員課
取組内容：						
<p>(1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。</p> <p>(2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。</p>						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、庁内研修においては一部を除き、延期又は中止した。 外部研修については、派遣可能な範囲内で派遣研修を実施した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、優先度の高い研修を実施した。 				

項目番号		取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備			取組課
19						企画課、職員課、関係課
取組内容：						
<p>(1) 若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。</p> <p>(2) 計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。</p>						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生に係る個別事案について、地方創生アドバイザーの支援を受けて検討を行った。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、検討期間は令和2年11月～令和4年2月までとした。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度中の研究成果の報告や庁内での共有はできなかった。 地方創生アドバイザーの支援により、政策提言のための土台を築くことができた。 				

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

(1) 民間活力導入の推進

項目番号		取組項目	取組課		
20			やまとあけぼの学園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、 子ども・子育て支援施策推進担当	
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討・実施				
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	
令和2年度	主な取組内容	・施設所管部が検討を行い、検討結果の報告を行った。			
	成果	・子育て支援部より令和3年3月31日「みのり福祉園跡地の利活用の調査・研究」及び「貴職所管施設における民間活力導入の検討」について(報告)が提出された。			

項目番号		取組項目	取組課		
21			狭山保育園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、 子ども・子育て支援施策推進担当	
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討			方向性の決定	
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	
令和2年度	主な取組内容	・施設所管部が検討を行い、検討結果の報告を行った。			
	成果	・子育て支援部より令和3年3月31日「みのり福祉園跡地の利活用の調査・研究」及び「貴職所管施設における民間活力導入の検討」について(報告)が提出された。			

項目番号		取組項目	その他公共施設のあり方の検討			取組課	
22						公共施設等マネジメント課、関係課	
取組内容： 取組項目番号20～21で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。							
取組年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画		検 討				→	
			順次、方向性を決定			→	
取組状況区分		未達成	未達成	未達成	未達成		
令和2年度	主な取組内容	・資料収集及び管理運営のあり方を検討。					
	成 果	・関係部署において調査・研究を進めたが、結論に至っていない。					

項目番号		取組項目	窓口業務の一部委託化			取組課	
23						企画課、関係課	
取組内容： 窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。							
取組年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画		委託可能な業務の調査・検討	→	方針の決定	→	可能とした業務の委託実施	
						→	
取組状況区分		一部達成	達 成	達 成	達 成		
令和2年度	主な取組内容	・市民部3課（市民課、保険年金課、課税課）の窓口業務等委託及び学童保育所運営業務委託を実施した。					
	成 果	・委託化により、職員の業務負担の軽減及び市民サービスの向上を図ることができた。					

(2) 行政評価制度の推進

項目番号		取組項目	行政評価制度の推進			取組課
24						企画課
取組内容： 行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点での評価の継続や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	市民事業評価会議の実施					→
	行政評価結果活用の調査・検討	→	方針の決定	→	方針に応じた実施	→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	未達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価、施策評価の実施 令和3年度の予算編成にあたり、事務事業評価結果を活用した事業の選定方法について検討した。 裁量の無い事業や、事務管理事業などについては、簡易シートで評価を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価結果を活用した、令和3年度に縮小・休止・廃止とする事業の選定について、その候補とする事業を選定し、予算編成につなげることができたが、方針の決定に至らなかった。 				

(3) 歳入の確保

項目番号		取組項目	市税の収納率の向上			取組課
25						納税課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.4%)で検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 96.5%	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 納税管理及び徴収補助等業務委託を行い、収納率の向上に努めた。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績(令和3年5月末日時点)として、収納率は98.7%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 効果額：46,978千円(※令和2年度と同じ調定額と仮定し、平成31年度の収納率(98.3%)で算定した額との比較) 				

項目番号		取組項目	国民健康保険税の収納率の向上			取組課
26						納税課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績78.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 78.7%	収納率 78.8%	収納率 78.9%	収納率 79.0%	収納率 79.1%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	・納税管理及び徴収補助等業務委託を行い、収納率の向上に努めた。				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の実績（令和3年5月末日時点）として、収納率は89.4%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 ・効果額：66,167千円（※令和2年度と同じ調定額と仮定し、平成31年度の収納率（86.1%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	介護保険料の収納率の向上			取組課
27						高齢介護課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。） (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.1%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 96.2%	収納率 96.3%	収納率 96.4%	収納率 96.5%	収納率 96.6%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	・催告・督促等で収納率の向上に努めた。				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の実績（令和3年5月末日時点）として、収納率は97.6%となり目標の収納率を達成できた。 ・効果額：5,728千円（※令和2年度と同じ調定額と仮定し、平成31年度の収納率（97.2%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	保育料の収納率の向上			取組課
28						保育課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績95.5%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 95.6%	収納率 95.7%	収納率 95.8%	収納率 95.9%	収納率 96.0%	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 催告事務の会計年度任用職員を雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施した。 現年分の保育料の口座振替による納付を推進し、収納率の向上を図った。 滞納者には、郵便振込による分割納付や児童手当からの保育料徴収を提案し、計画的に納付するよう調整した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績（令和3年5月末日時点）として、収納率は97.3%となり目標の収納率を達成できた。 効果額：0円（※令和2年度と同じ調定額と仮定し、平成31年度の収納率（98.1%）で算定した額との比較。目標は達成したが前年度の収納率を下回ったため効果額は0円。幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、調定額が前年度と比べ約57%減となり、収納率における滞納分の占める割合が増大したことにより収納率が前年度を下回る結果となった。現年度分の収納率については、99.70%から99.83%に向上した。） 				

項目番号		取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上			取組課
29						青少年課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 督促の強化 ② 電話催告の強化 ③ 臨戸徴収の強化 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績94.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 94.7%	収納率 94.8%	収納率 94.9%	収納率 95.0%	収納率 95.1%	
取組状況区分	達成	未達成	一部達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 督促を12回、電話催告を36回実施した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績（令和3年5月末日時点）として、収納率は96.4%となり目標の収納率を達成できた。 効果額：448千円（※令和2年度と同じ調定額と仮定し、平成31年度の収納率（95.4%）で算定した額との比較） 				

項目番号		取組項目	適正な債権管理の推進	取組課		
30				企画課、保険年金課、保育課、青少年課、高齢介護課、生活福祉課		
取組内容： (1) 適正な債権管理を行うため、当該研修への積極的な参加による債権管理手法の習得に努める。 (2) 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討する。						
取組年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画		有効な債権管理手段の検討	→	方針の決定	→	
取組状況区分		一部達成	一部達成	未達成	未達成	
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 適正な債権管理を行うために、債権管理条例を制定している他自治体の状況を調査した。 債権の一元管理に関する26市の調査結果に基づき、他市担当者及び庁内関係課の担当者と情報共有を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理条例に関する情報収集や、他市の債権一元管理に関する調査結果を担当者間で情報共有することにより、債権一元管理についての理解促進を図ることができたが、方針の決定には至らなかった。 				

項目番号	取組項目	取組課			
31	市有地等の有効活用の検討	総務管財課、企画課 公共施設等マネジメント課			
取組内容： 利用予定のない市有地等の有効活用（売却や有償貸付など）を検討する。また、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①市有地等の資産としての有効活用の検討・実施				→
	②廃道敷等の売却や芋窪緑地の買い取り要請				→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方針に即して公募に向けた検討を行った。 普通財産（廃道敷）について、1件の売却を行った。 			
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用に向けた公募の検討を行うため、関係部署と情報を共有し、課題の整理、対応策について調整した。 普通財産 1箇所 芋窪 5-1161-11 面積：20.26㎡ 売却金額：1,653,216円 			

項目番号	取組項目	取組課			
32	下水道使用料の定期的な見直し	下水道課			
取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表
		→			→
取組状況区分	—	達成	—	—	
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は年次計画がないため、取組はしていない。 			

項目番号		取組項目	国民健康保険税の見直し			取組課
33						保険年金課
取組内容： 国民健康保険税について、東京都が示す標準保険税率等を基に必要な応じた見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表		
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税率等の改定のため、市の国民健康保険運営協議会への諮問や国民健康保険税条例の一部改正等を行った。 令和5年度までの赤字解消に向けて保険税の見直しを行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 効果額89,418千円（税率改定のための効果額） 				

項目番号		取組項目	保育料の定期的な見直し			取組課
34						保育課
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	達成	—	—		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は年次計画がないため、取組はしていない。 				

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し				取組課
35						青少年課
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	見直し 公表	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	一部達成	達成	—		
令和2年度	主な取組 内 容	・令和2年度は年次計画がないため、取組はしていない。				

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料等の定期的な見直し				取組課
36						企画課、関係課
取組内容： 使用料・手数料等について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表	
取組状況区分	—	達成	—	—		
令和2年度	主な取組 内 容	・令和2年度は年次計画がないため、取組はしていない。				

項目番号	取組項目	有料広告等の拡大	取組課		
37			企画課、関係課		
取組内容： 様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	実施				→
取組状況区分	達成	未達成	一部達成	未達成	
令和2年度	主な取組内容	・看板広告の協定締結（更新）をした。			
	成果	・現在の広告媒体を維持するも、新規の広告媒体は導入できなかった。			

項目番号	取組項目	使用料・手数料等のあり方検討	取組課		
38			企画課		
取組内容： 使用料や手数料等について、受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方等を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討	→	方針の決定		
取組状況区分	未達成	未達成	未達成	達成	
令和2年度	主な取組内容	・使用料・手数料等検討部会を2回、使用料・手数料等検討部会を2回開催した。			
	成果	・「使用料・手数料等のあり方における市の方針」を決定した。ただし、このあり方の検討に基づく使用料等の見直しの実施時期については、新型コロナウイルス感染症の市民への影響などを考慮して、今後の状況を見ながら改めて検討することとした。			

(4) 歳出の縮減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				取組課
39						関係課
取組内容：						
(1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ② 公益性、公平性が保たれているか。 ③ 類似の事業が他にないか。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し					→
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の予算計上にあたり、令和3年度の予算編成要領において「社会状況等の変化を踏まえ、その目的、効果及び必要性を検証し、公益性や公平性が保たれる内容で見積もること。」とした。この基準により、各課の予算見積について調整及び査定を行った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 効果額：△6,354千円 				

項目番号	取組項目	事務管理経費の縮減				取組課
40						全課
取組内容：						
(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費節減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れる。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめる。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
計画目標数値	各年度 800万円					
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算編成にあたり、枠配当により予算を編成し経常的経費の抑制に努めた。 令和3年度の予算編成要領において委託料については、「委託する業務の仕様内容等を十分に精査し、委託の効果を高め、引き続き経費の縮減に努めること。」とした。 おくやみガイドブックに広告を挿入することにより無料で作成した（民間業者とのPPPによる連携）。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し 効果額：△34,630千円 各種業務委託の見直し 効果額：△15,662千円 				

項目番号		取組項目	扶助費の分析・見直し			取組課
41						関係課
取組内容： 市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし、扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	・行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし、事業の見直しを行った。				
	成果	・効果額：△4,482千円				

項目番号		取組項目	特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制			取組課
42						財政課、保険年金課、高齡介護課、下水道課
取組内容： 特別会計における歳入の確保や経費縮減など、歳出を抑制することにより一般会計から特別会計への基準外繰出金の抑制を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	・令和2年度は、国民健康保険事業特別会計における国民健康保険税が増加し国民健康保険事業への基準外繰出金が減少したが、下水道事業が公営企業会計に移行し、繰出金の算定上、基準外繰出金が増加したことにより、一般会計から特別会計等への基準外繰出金は増額となった。				
	成果	・令和2年度地方財政状況調査（決算統計）における、一般会計から特別会計等への基準外繰出金の総額は、前年度比245,999千円（37.5%）の増額となった。				

(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号		取組項目	財政調整基金積立の適正化			取組課
43						財政課
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高については、少なくとも標準財政規模の10%の額を維持する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	・平成31年度の決算剰余金の一部を積立てるなど、基金残高の確保を図った。				
	成果	・令和2年度においては、財政調整基金を411,582千円取崩した一方で、692,106千円を積立てた。このことにより、年度末残高は前年度末比280,524千円増の2,405,175千円となり、令和2年度標準財政規模(17,286,421千円)の10%の額を維持することができた。				

項目番号		取組項目	公共施設等整備基金の積立			取組課
44						財政課
取組内容： 公共施設の老朽化対策や更新に必要な財源を確保し、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積み立てなどにより、最終年度の現在高として標準財政規模の10%程度の額を確保する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	年度末の現在高 8億円	年度末の現在高 10億円	年度末の現在高 12億円	年度末の現在高 14億円	年度末の現在高 16億円	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成		
令和2年度	主な取組内容	・平成31年度の決算剰余金の一部を積立てるなど、基金残高の確保を図った。				
	成果	・令和2年度においては、327,352千円を積立てた。このことにより、年度末残高は1,992,878千円となった。				

項目番号		取組項目	経常収支比率の抑制			取組課
45						財政課
取組内容： 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、地方消費税交付金や地方交付税が増となったことにより、算定上の分母となる経常一般財源等の総額は前年度比439,965千円(2.6%)の増額となった。 分子については、扶助費や繰出金、補助費等に充当する経常一般財源が減となったことにより、前年度比366,392千円(2.2%)の減額となった。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度決算における経常収支比率は、92.1%となり、前年度比4.5ポイント減少した。 				

項目番号		取組項目	公債費負担比率の抑制			取組課
46						財政課
取組内容： 新規借入れの抑制などにより、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 将来の公債費負担の抑制を図るため、市債の借入に際し、対象事業の絞り込みや他の財源の活用を図ることで借入額の抑制を図った。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度決算における公債費負担比率は、8.0%となった。 平成28年度に新築した学校給食センターに係る地方債の元金償還が始まったため、公債費充当一般財源等が増加し、前年度比0.4ポイント増となった。 				

項目番号	取組項目	新地方公会計制度による財政分析と活用				取組課
47						財政課、企画課、 関係課
取組内容： 統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	財務書類等の作成	財政分析と活用の検討	財政分析と活用の公表			→
取組状況区分	達成	一部達成	一部達成	一部達成		
令和2年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度決算における財務書類及び固定資産台帳の分析を行った。 今後の事務事業評価への活用を図るため、一部の事業、施設について、セグメント別の財務書類を作成した。 有形固定資産減価償却率を算出し、施設の老朽化度合いを把握し翌年度の当初予算編成に活用した。 				
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 財務書類の分析により得られる各指標を市ホームページで公表した。 セグメント別の財務書類の作成によって、減価償却費や退職手当引当金等の支出を伴わない費用を把握することができ、事務事業評価の検討に活用した。 事業老朽化の進んでいる施設等については、施設修繕料の予算額の参考にするなど翌年度の当初予算編成に活用した。 				

東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書（令和2年度）

令和3年11月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 企画課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042（563）2111 内線1441

東京
ゆったり日和



東やまと